

1 解析データ

(1) 県警自殺統計データ(平成24年)

神奈川県警から提供された、平成24年中の横浜市における自殺者のデータ。以下、「県警データ」とする。

2 解析方法

(1) 単純集計、クロス集計

(2) 比率の差の検定、母比率の検定

3 結果(県警データの解析)

(1) 総自殺者数および性別自殺者数

平成24年の横浜市における総自殺者数は、627人(男性:433人、女性:194人)で、男性が69.1%を占めた。平成23年と比べ、総自殺者数(722人)で13.2%減、男性(478人)で9.4%減、女性(244人)で20.5%減であった。

なお、総自殺者数の減少傾向は、平成22年から24年にかけて続いている。

(2) 年齢階級別自殺者数

年齢階級別に自殺者数をみると、40歳代が137人(21.9%)で最も多く、次いで60歳代が116人(18.5%)で多かった。性別にみても、男女共に40歳代が最も多く、男性102人(23.6%)、女性35人(18.0%)であった。また、男性では平成23年は40歳代を中心とする一峰性を示したのに対し、平成24年は40歳代以上のグループと30歳代以下のグループに二分された様相を示した。女性では平成23年は30歳代と60歳代を中心とする明確な二峰性を示したが、平成24年は40歳代と60歳代を中心とする比較的なだらかな二峰性を示した(図1)。

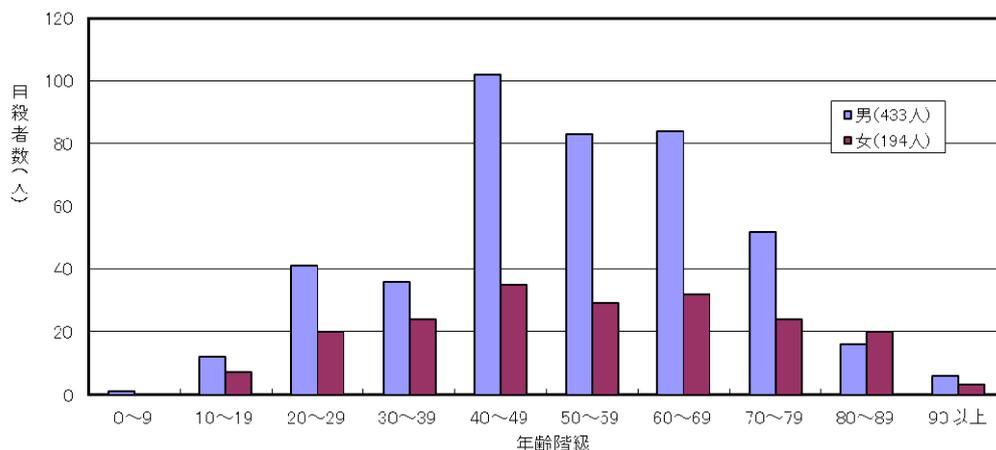


図1 年齢階級別自殺者数

(3) 月別自殺者数

月別に自殺者数をみると、10月が72人(11.5%)で最も多く、次いで3月と7月が共に64人(10.2%)で多かった。性別にみると、男性では10月が52人(12.0%)で最も多く、女性では6月が28人(14.4%)で最も多かった(図2)。

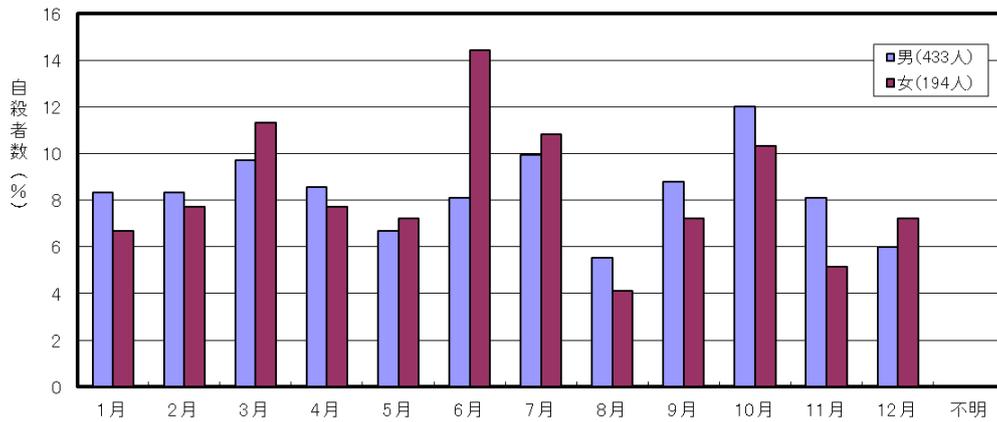


図2 月別自殺者数

(4) 曜日別自殺者数

曜日別に自殺者数をみると、金曜日が98人(15.6%)で最も多く、次いで木曜日が96人(15.3%)、火曜日が91人(14.5%)で多かった。性別にみると、男性では金曜日が74人(17.1%)で最も多く、女性では木曜日が31人(16.0%)で最も多かった(図3)。

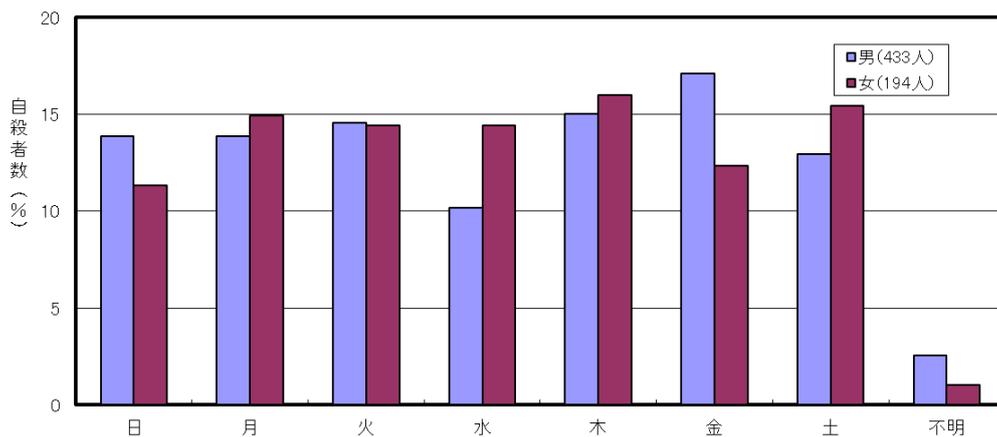


図3 曜日別自殺者数

(5) 時間別自殺者数

自殺の時間が判明した者487人(男性332人、女性155人)について、時間別に自殺者数をみると、0時台が37人(7.6%)で最も多く、次いで12時台が36人(7.4%)、10時台が29人(6.0%)で多かった。性別にみると、男性では0時台が26人(7.8%)で最も多く、女性では12時台が16人(10.3%)で最も多かった(図4)。

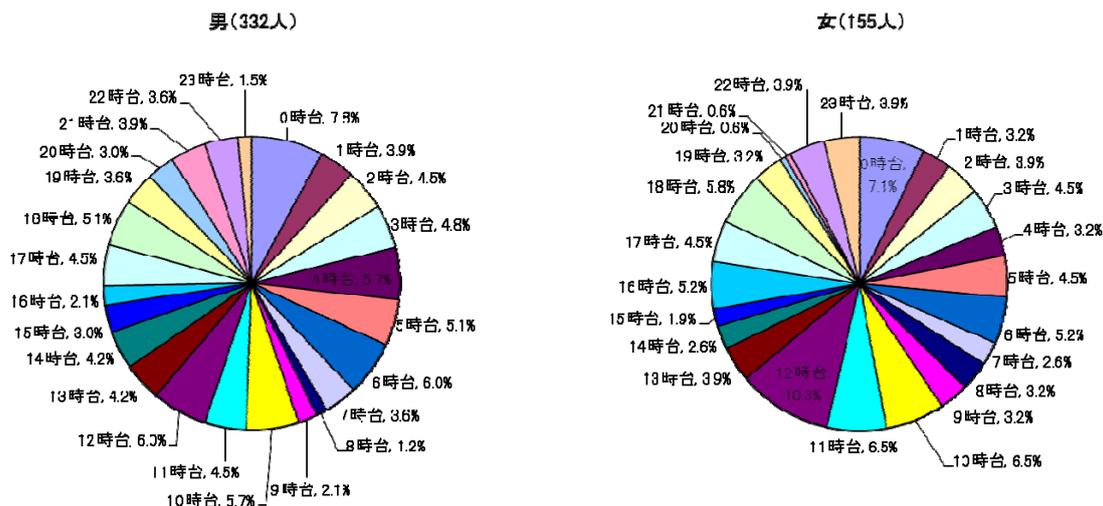


図4 時間別自殺者数

(6) 自殺の場所

自殺の場所別に自殺者数をみると、「自宅」が404人(64.4%)で突出して最も多かった。性別にみると、男女共に「自宅」が最も多く、男性250人(57.7%)、女性154人(79.4%)であった。次いで多いのは、男性では「公園」37人(8.5%)で、女性は「鉄道線路」11人(5.7%)であった(図5)。

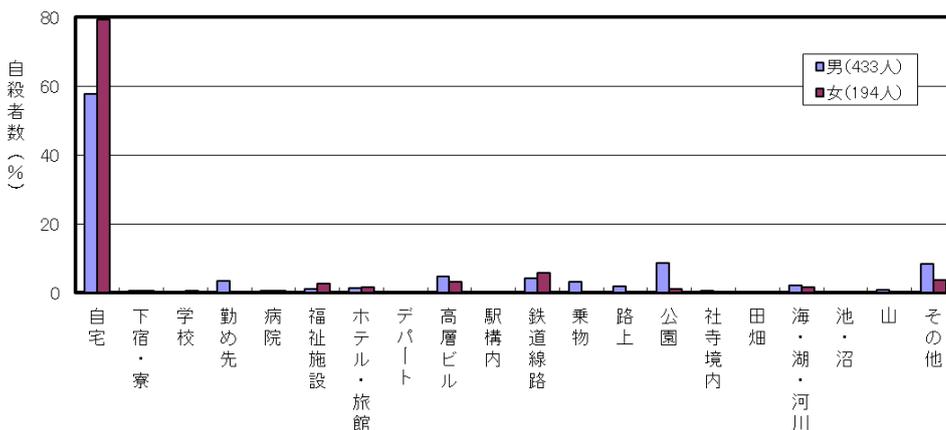


図5 自殺の場所

平成21年の県警データから、自殺者の発見地と生前の居住地について、市区町村レベル(横浜市では区単位)までの情報が提供されるようになった(表1)。このことから、横浜市内で発見された自殺者が生前の居住地とは異なる場所で自殺したのかを把握することが可能になった。

表1 自殺者の発見地と生前の居住地

	自殺者の発見地			生前の居住地		
	男	女	合計	男	女	合計
鶴見区	49	17	66	40	18	58
神奈川区	20	9	29	18	9	27
西区	15	9	24	7	8	15
中区	31	14	45	28	11	39
南区	26	9	35	28	9	37
保土ヶ谷区	21	10	31	24	10	34
磯子区	25	11	36	14	8	22
金沢区	24	12	36	19	4	23
港北区	14	10	24	33	15	48
戸塚区	22	4	26	27	8	35
港南区	39	17	56	18	11	29
旭区	24	12	36	23	14	37
緑区	23	15	38	21	12	33
瀬谷区	27	13	40	10	9	19
栄区	28	9	37	15	9	24
泉区	13	9	22	23	5	28
青葉区	22	5	27	22	13	35
都筑区	10	9	19	23	16	39
合計	433	194	627	393	189	582

横浜市で発見された自殺者627人(男性433人、女性194人)のうち、居住地が市内の者は582人(男性393人、女性189人)で、全体の92.8%を占めていた。

一方、自殺者の居住区と発見された区に違いがあるかをみると、居住区と同じ区で発見された者は538人(男性358人、女性180人)で、全体の85.8%であった。

さらに、自宅以外で自殺した者223人(男性183人、女性40人)についてみると、居住区と同じ区で発見された者は135人(男性109人、女性26人)で、自宅以外で自殺した者の60.5%を占めていた(図6)。

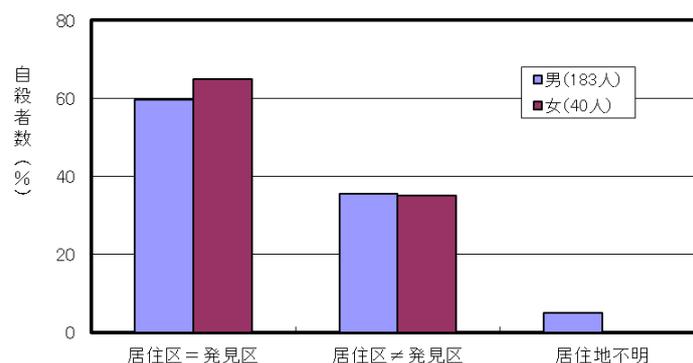


図6 自宅以外で自殺した者の居住区と発見された区

(7) 自殺の手段

自殺の手段別に自殺者数をみると、「首つり」が428人(68.3%)で突出して最も多かった。性別にみても、男女共に「首つり」が最も多く、男性303人(70.0%)、女性125人(64.4%)であった。次いで多いのは、男女共に「飛降り」で、男性44人(10.2%)、女性30人(15.5%)であった(図7)。

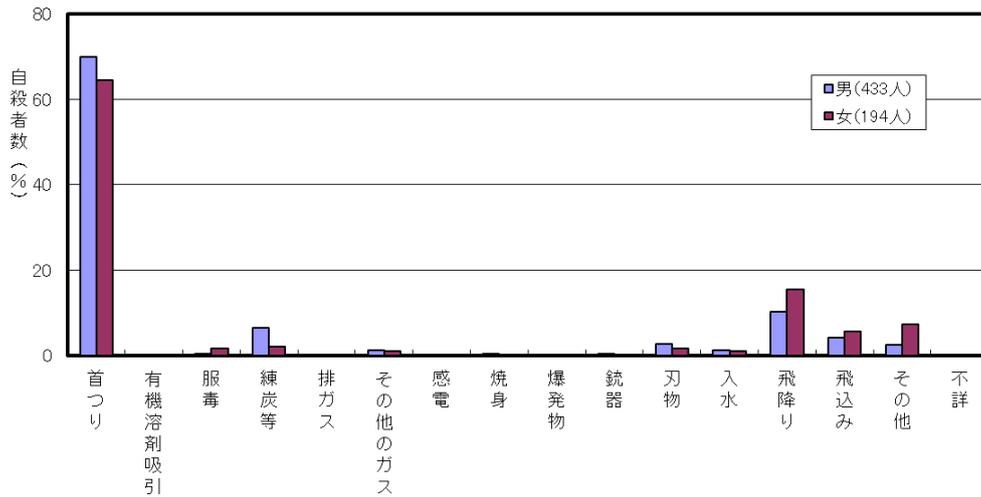


図7 自殺の手段

(8) 自殺の場所×自殺の手段

自殺の場所ごとに自殺の手段の内訳をみると、男女共に「自宅での首つり」が最も多く、男性194人(44.8%)、女性117人(60.3%)であった。次いで多いのは、男性では「公園での首つり」37人(8.5%)、「その他の場所での首つり」28人(6.5%)で、女性では「自宅からの飛降り」16人(8.2%)、「自宅でのその他の手段」11人(5.7%)であった(表2)。

なお、上位3位までの傾向は、男女共に平成23年と同様であった。

表2 自殺の場所×自殺の手段(上位10位)

男					女				
順位	場所	手段	人	(%)	順位	場所	手段	人	(%)
1	自宅	首つり	194	44.8	1	自宅	首つり	117	60.3
2	公園	首つり	37	8.5	2	自宅	飛降り	16	8.2
3	その他	首つり	28	6.5	3	自宅	その他	11	5.7
4	高層ビル	飛降り	19	4.4	3	鉄道線路	飛込み	11	5.7
5	鉄道線路	飛込み	18	4.2	5	高層ビル	飛降り	6	3.1
6	自宅	練炭等	15	3.5	6	その他	飛降り	4	2.1
7	勤め先	首つり	13	3.0	7	自宅	服毒	3	1.5
8	自宅	その他	11	2.5	7	自宅	練炭等	3	1.5
8	乗物	練炭等	11	2.5	7	自宅	刃物	3	1.5
10	自宅	刃物	10	2.3	10	福祉施設	首つり	2	1.0
10	自宅	飛降り	10	2.3	10	福祉施設	飛降り	2	1.0
					10	ホテル・旅館	首つり	2	1.0
					10	海(湖)・河川	入水	2	1.0
					10	その他	首つり	2	1.0

(9) 職業カテゴリ

職業カテゴリ別に自殺者数をみると、男女共に「無職者」が最も多く、男性225人(52.0%)、女性154人(79.4%)であった。次いで多いのは「被雇用者・勤め人」で、男性136人(31.4%)、女性26人(13.4%)であった(図8)。

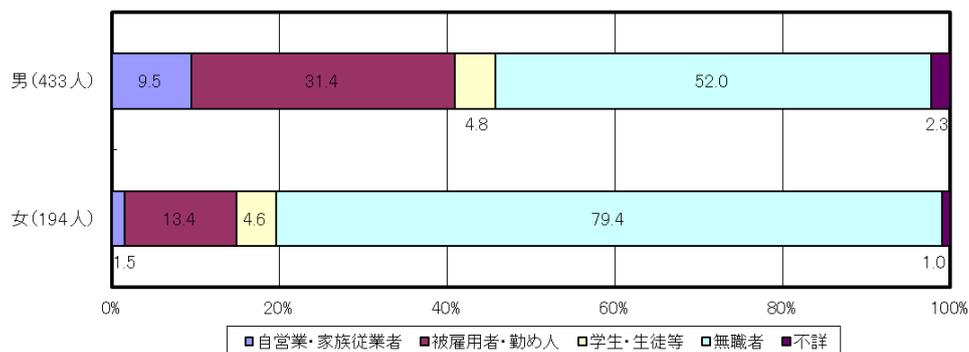


図8 職業カテゴリ別自殺者数

(10) 原因・動機の判断資料

「遺書」、「自殺サイト・メール等への書き込み」、「その他の生前の言動」といった、自殺の原因や動機を判断する資料(以下、「判断資料」とする)を残していた自殺者は、344人(男性243人、女性101人)で、全体の54.9%を占めた。判断資料を残して自殺する者の割合に、男女間(男性56.1%、女性52.1%)での有意な差は認められなかった。

判断資料の内訳をみると、男女共に「遺書」が最も多く、男性175人(40.4%)、女性65人(33.5%)であった。また、内訳別での男女間に有意な差は認められなかった(図9)。

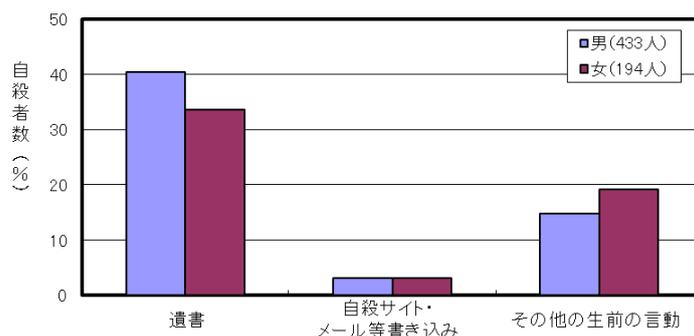


図9 原因・動機の判断資料

2つ以上の判断資料を残していた者は16人(男性9人、女性7人)で、判断資料を残した者の4.7%であった。判断資料の組み合わせを見ると、全ての組み合わせが見られたが、「遺書」と「生前の言動」の組み合わせが最も多く、11人(男性7人、女性4人)であった(表3)。

なお、3つの判断資料を残していた者は、平成24年は居なかった。

表3 判断資料の組み合わせ

	男	女	合計
遺書+サイト・メール ¹⁾	2	2	4
遺書+生前の言動 ²⁾	7	4	11
サイト・メール ¹⁾ +生前の言動 ²⁾	0	1	1
遺書+サイト・メール ¹⁾ +生前の言動 ²⁾	0	0	0

¹⁾自殺サイト・メール等への書き込み

²⁾その他の生前の言動

(11) 原因・動機

原因・動機は53種類の中から最大3つまで挙げられている。また、自殺の原因・動機は7つのカテゴリ(『家庭問題』『健康問題』『経済・生活問題』『勤務問題』『男女問題』『学校問題』『その他』)に分類されている。

判断資料を残した344人(男性243人、女性101人)のうち、1個の原因・動機が確定された者は226人(男性152人、女性74人)で最も多く、65.7%(男性62.6%、女性73.3%)を占めていた。

一方、複数の原因・動機が確定された者のうち、原因・動機が2個の者は81人(男性62人、女性19人)で、判断資料を残した者の23.5%(男性25.5%、女性18.8%)であった。また、原因・動機が3個の者は37人(男性29人、女性8人)で、判断資料を残した者の10.8%(男性11.9%、女性7.9%)であった。

なお、判断資料があっても、自殺の原因や動機が判明しなかった者は、平成24年は居なかった(図10)。

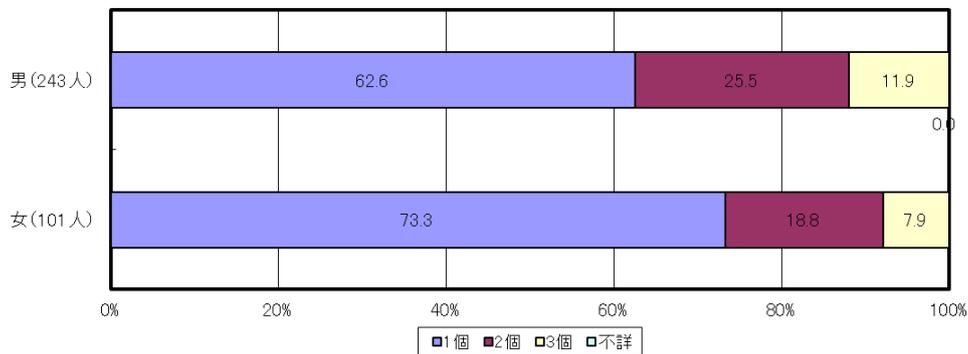


図10 原因・動機の数

判断資料を残した344人について、原因・動機をカテゴリ別にみると、『健康問題』が含まれる者が男女共に最も多く、男性119人(49.0%)、女性73人(72.3%)であった。次いで、男性では『経済・生活問題』が79人(32.5%)、女性では『家庭問題』が20人(19.2%)で多くみられた(図11)。

判断資料を残した者のうち、原因・動機に『健康問題』が含まれる者は男性より女性が有意($p < 0.001$)に高かった。また、『経済・生活問題』では女性より男性が有意($p < 10^{-4}$)に高く、『勤務問題』でも女性より男性が有意($p < 0.01$)に高かった。

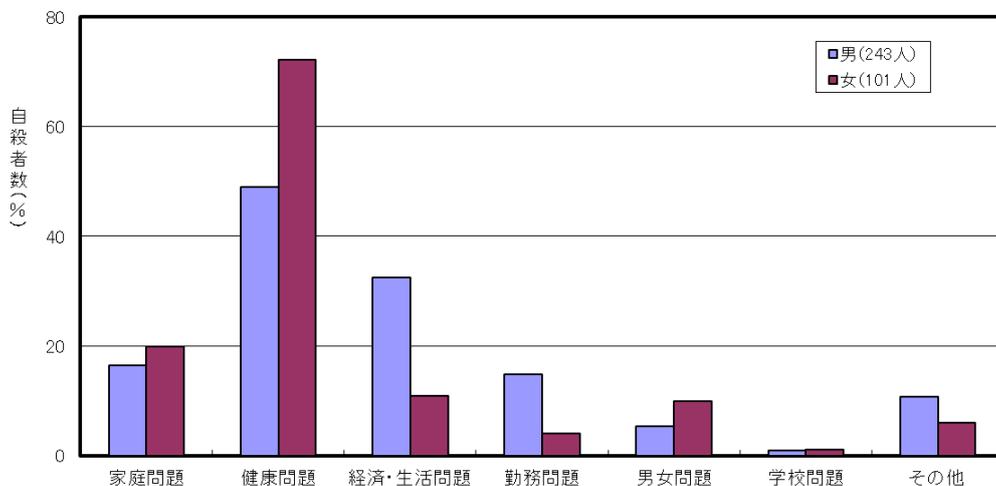


図11 原因・動機カテゴリ

男女共に原因・動機に多く挙げられている『健康問題』は、8個の項目（「身体の病気」「うつ病」「統合失調症」「アルコール依存症」「薬物乱用」「その他の精神疾患」「身体障害の悩み」「その他の健康問題」）で構成されている。

原因・動機に『健康問題』が含まれる192人（男性119人、女性73人）のうち、「うつ病」を挙げられた者は94人（男性58人、女性36人）で男女共に最も多く、『健康問題』が含まれる者の49.0%（男性48.7%、女性49.3%）を占めた。次いで多いのは「身体の病気」62人（男性39人、女性23人）で、32.3%（男性32.8%、女性31.5%）を占めた。『健康問題』に限らず、他のカテゴリの原因・動機を合わせてみても、判断資料を残した344人のうち、「うつ病」を挙げられた者は最も多く、次いで「身体の病気」を挙げられた者が多かった。

(12) 自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴の有無についてみると、男性では、自殺未遂歴「あり」が74人（17.1%）、「なし」が265人（61.2%）、不詳94人（21.7%）であった。女性では、自殺未遂歴「あり」が59人（30.4%）、「なし」が110人（56.7%）、不詳25人（12.9%）であった（図12）。自殺者のうち、自殺未遂歴「あり」の者の割合は、男性より女性が有意（ $p < 0.001$ ）に高かった。

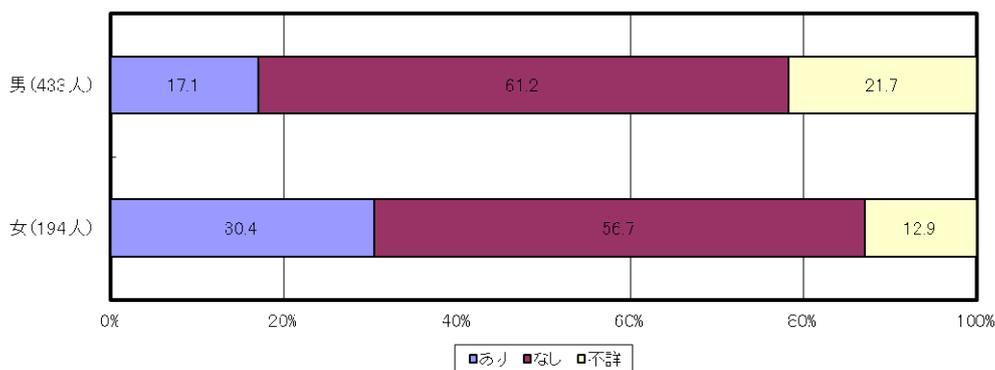


図12 自殺未遂歴の有無

(13) 自殺未遂歴×判断資料の有無

自殺未遂歴と判断資料の有無の関連をみたところ、男性では、自殺未遂歴があった74人のうち、判断資料を残した者は45人（60.8%）であった。一方、自殺未遂歴がなかった265人のうち、判断資料を残した者は160人（60.4%）であった。女性では、自殺未遂歴があった59人のうち、判断資料を残した者は33人（55.9%）であった。一方、自殺未遂歴がなかった110人のうち、判断資料を残した者は56人（50.9%）であった（図13）。男女共に、自殺未遂歴の有無による、判断資料を残す割合に、有意な差は認められなかった。

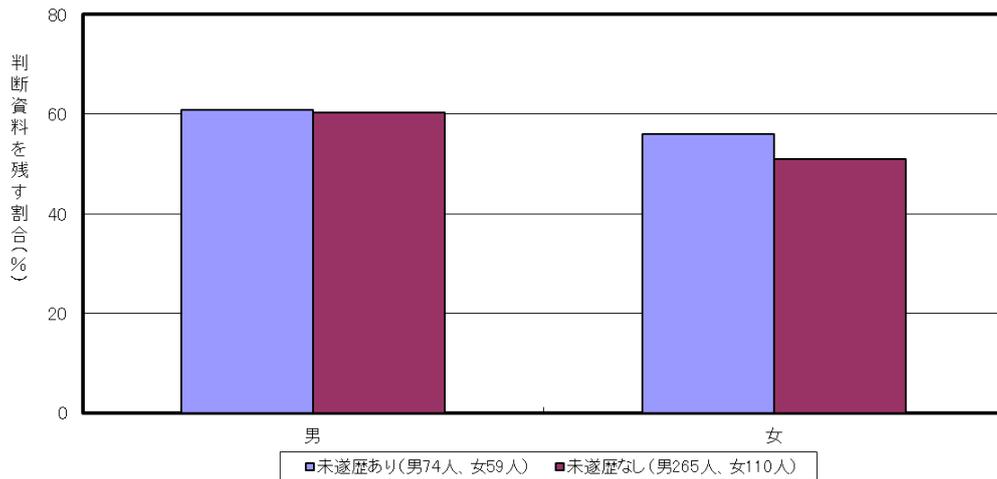


図13 自殺未遂歴×判断資料の有無

(14) 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ

自殺未遂歴が分かり、かつ、判断資料から原因・動機が分かる者(男性205人、女性89人)について、自殺未遂歴によって原因・動機に違いがあるかを調べた。男性では、自殺未遂歴「あり」は「なし」よりも『健康問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 10^{-5}$)に高かった。女性では、自殺未遂歴の有無によって、原因・動機の各カテゴリに有意な差は認められなかった(図14)。

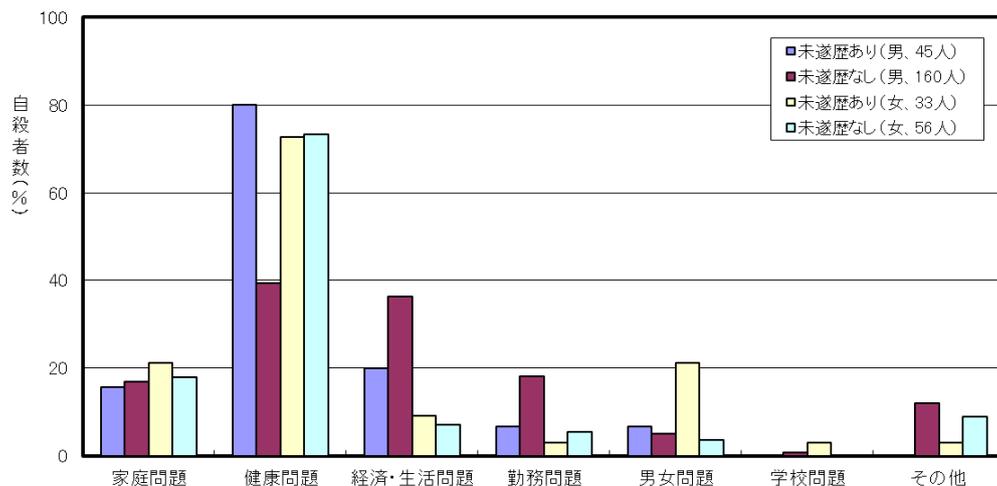


図14 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ

(15) 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ

判断資料を残した344人(男性243人、女性101人)において、職業によって原因・動機のカテゴリに違いがあるかを調べた。

男性では「自営業・家族従業者」は全体よりも『健康問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 0.01$)に低く、『経済・生活問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 10^{-8}$)に高かった。「被雇用者・勤め人」は全体よりも『健康問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 0.05$)に低く、『勤務問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 10^{-6}$)に高かった。「無職者」は全体よりも『健康問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 10^{-5}$)に高く、『経済・生活問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 0.01$)に低く、『勤務問題』を原因・動機に含む者の割合は有意($p < 10^{-4}$)に低かった(図15)。

女性では「被雇用者・勤め人」は全体よりも『勤務問題』を原因・動機に含む者の割合が有意($p < 0.05$)

に高く、『男女問題』を原因・動機に含む者の割合が有意(p<0.01)に高かった。「無職者」は全ての原因・動機において、全体との有意な差は認められなかった(図16)。

なお、男性の職業カテゴリ「学生・生徒等」「不詳」、女性の職業カテゴリ「自営業者・家庭従業者」「学生・生徒等」「不詳」および男女共に原因・動機カテゴリ「学校問題」は少数であったため、解析しなかった。

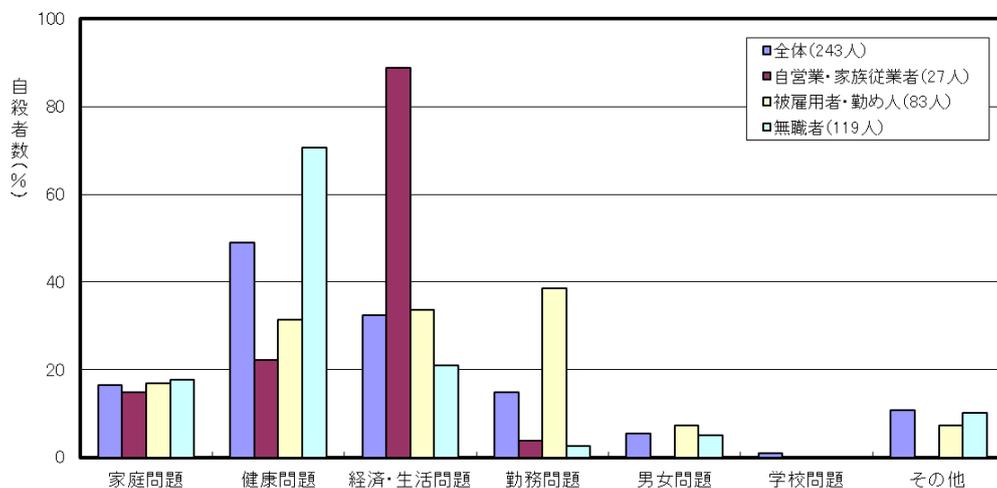


図15 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ(男)

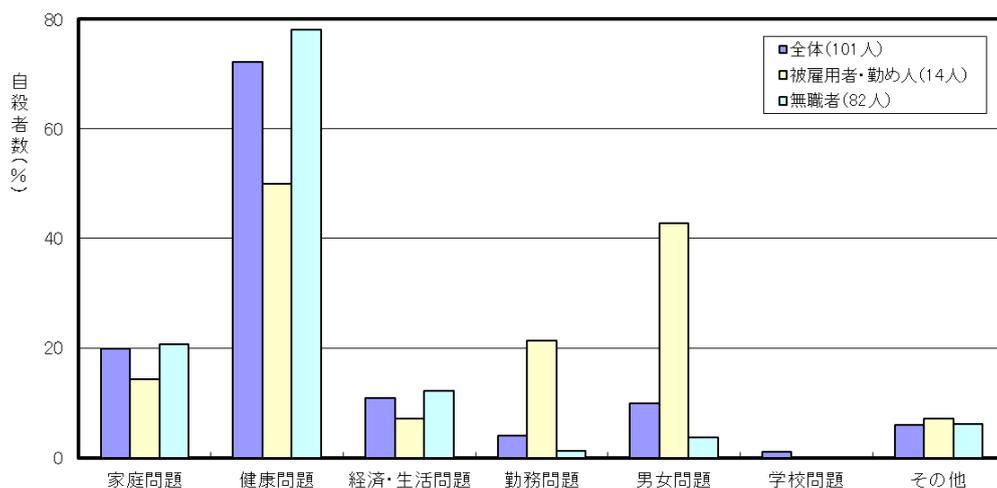


図16 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ(女)